

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,759	固定負債	8,666
有形固定資産	25,586	地方債	8,452
事業用資産	21,827	長期未払金	-
土地	10,765	退職手当引当金	214
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,014	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,056	流動負債	917
工作物	1,108	1年内償還予定地方債	773
工作物減価償却累計額	△ 54	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84
航空機	-	預り金	60
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,583
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,050	固定資産等形成分	29,320
インフラ資産	3,627	余剰分（不足分）	△ 8,780
土地	1,824		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	26,940		
工作物減価償却累計額	△ 25,142		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5		
物品	454		
物品減価償却累計額	△ 322		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,173		
投資及び出資金	426		
有価証券	-		
出資金	426		
その他	-		
投資損失引当金	△ 74		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	-		
基金	1,735		
減債基金	-		
その他	1,735		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	2,364		
現金預金	793		
未収金	11		
短期貸付金	-		
基金	1,561		
財政調整基金	1,250		
減債基金	311		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	30,124	純資産合計	20,540
		負債及び純資産合計	30,124

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,248
業務費用	4,300
人件費	1,577
職員給与費	1,246
賞与等引当金繰入額	84
退職手当引当金繰入額	25
その他	222
物件費等	2,379
物件費	1,546
維持補修費	153
減価償却費	681
その他	-
その他の業務費用	345
支払利息	36
徴収不能引当金繰入額	3
その他	306
移転費用	3,947
補助金等	2,296
社会保障給付	846
他会計への繰出金	765
その他	40
経常収益	342
使用料及び手数料	133
その他	209
純経常行政コスト	7,906
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	7,906

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,782	28,056	△ 8,273
純行政コスト (△)	△ 7,906		△ 7,906
財源	8,666		8,666
税収等	5,706		5,706
国県等補助金	2,960		2,960
本年度差額	759		759
固定資産等の変動 (内部変動)		1,266	△ 1,266
有形固定資産等の増加		2,065	△ 2,065
有形固定資産等の減少		△ 687	687
貸付金・基金等の増加		375	△ 375
貸付金・基金等の減少		△ 487	487
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	758	1,265	△ 507
本年度末純資産残高	20,540	29,320	△ 8,780

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,498
業務費用支出	3,551
人件費支出	1,555
物件費等支出	1,696
支払利息支出	36
その他の支出	263
移転費用支出	3,947
補助金等支出	2,296
社会保障給付支出	846
他会計への繰出支出	765
その他の支出	40
業務収入	7,447
税込等収入	5,739
国県等補助金収入	1,405
使用料及び手数料収入	132
その他の収入	170
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	775
業務活動収支	724
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,404
公共施設等整備費支出	2,067
基金積立金支出	337
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,200
国県等補助金収入	780
基金取崩収入	415
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	767
地方債償還支出	767
その他の支出	-
財務活動収入	1,695
地方債発行収入	1,695
その他の収入	-
財務活動収支	928
本年度資金収支額	449
前年度末資金残高	283
本年度末資金残高	733
前年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	60
本年度末現金預金残高	793

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
該当なし
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
該当なし
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 20年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち徳之島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（徳之島町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象
該当なし

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 7.2%
将来負担比率 10.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 73百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,517百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

一般会計

イ 内訳

事業用資産 221百万円（184百万円）

土地 221百万円（184百万円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（184百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,132百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 5,184百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 667百万円
将来負担額 11,918百万円
充当可能基金額 3,398百万円
特定財源見込額 901百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △521百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書
業務活動収支 724百万円
投資活動収入の国県等補助金収入 780百万円
未収債権額の増加(減少) △42百万円
減価償却費 △680百万円
賞与等引当金繰入額(増減額) △3百万円
退職手当引当金繰入額(増減額) 25百万円
徴収不能引当金繰入額(増減額) 0百万円
固定資産除売却損 2百万円
その他 △47百万円
純資産変動計算書の本年度差額 759百万円

- ③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 1,500百万円
一時借入金に係る利子額 2百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	33,102	2,936	1,101	34,937	13,110	499	21,827
土地	10,759	12	7	10,765			10,765
立木竹	0	0	0	0			0
建物	21,629	385	0	22,014	13,056	475	8,958
工作物	355	753	0	1,108	54	24	1,054
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	359	1,785	1,094	1,050			1,050
インフラ資産	28,589	311	131	28,769	25,142	140	3,627
土地	1,812	12	0	1,824			1,824
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	26,758	182	0	26,940	25,142	140	1,798
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19	117	131	5			5
物品	410	44	0	454	322	41	132
合計	62,101	3,291	1,232	64,160	38,574	681	25,586

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,226	12,381	67	360	618	637	4,537	21,827
土地	107	8,445	0	0	6	0	2,207	10,765
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,075	3,607	67	360	474	64	1,311	8,958
工作物	22	309	0	0	138	574	11	1,054
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22	20	0	0	0	0	1,008	1,050
インフラ資産	3,451	0	0	9	167	0	0	3,627
土地	1,651	0	0	9	163	0	0	1,824
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	1,795	0	0	0	3	0	0	1,798
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5	0	0	0	0	0	0	5
物品	1	20	7	0	20	81	3	132
合計	6,678	12,401	74	369	805	718	4,540	25,586

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	158	3,963	3,370	593	373	0	593	-	
奄美群島広域事務組合	79	71	5	66	1,000	0	5	74	
合計	237	4,034	3,375	659	1,373	0	598	74	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する 調書記載額
徳之島地区森林組合	2	43	7	36	9	0	8	-	2	2
鹿児島県農業信金基金	1	99,025	89,387	9,639	6,091	0	1	-	1	1
奄美群島振興開発基金	194	13,172	1,602	11,570	17,774	0	127	-	128	128
あまみ農業協同組合	0	95	89	5	5	0	0	-	0	0
県家畜畜産衛生指導	0	609	215	395	395	0	0	-	0	0
奄美群島地域産業振興協会	6	211	-	211	212	0	6	-	6	6
県糖業振興協会	14	1,626	887	739	708	0	14	-	14	14
地方公営企業金融機構	1	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0	20	-	1	1
県畜産協会	0	4,002	682	3,320	2,925	0	0	-	0	0
かごしま豊かな海づくり協会	2	1,605	89	1,516	1,516	0	2	-	2	2
県防犯協会	0	82	5	77	72	0	0	-	0	0
県農業後継者育成基金協会	4	1,015	1	1,014	1,000	0	4	-	4	4
砂防フロンティア整備推進機構	0	2,546	599	1,948	400	0	1	-	0	0
鹿児島みどりの基金	1	521	10	511	47	0	11	-	1	1
県環境検査センター	0	793	166	627	50	0	2	-	0	0
徳之島空港ビル（株）	20	280	36	244	210	0	23	-	20	20
日本エアコミューター（株）	10	14,878	3,968	10,910	300	0	364	-	10	10
合計	256	24,975,369	24,564,503	410,866	48,315	0	583	-	189	189

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,250				1,250	1,250
減債基金	311				311	311
図書教育基金	3				3	3
庁舎整備基金	520				520	520
ふるさと創生基金	1				1	1
地域福祉基金	19				19	19
地域振興基金	32				32	32
中山間水と土基金	10				10	10
文化振興基金	14				14	14
公営住宅建設基金	16				16	16
ふるさと思いやり基金	817				817	817
自衛隊殉職者慰霊碑管理基金	1				1	1
徳之島用水基金	-				-	-
森林環境譲与税基金	4				4	4
営農研修生育成基金	4				4	4
土地開発基金	8		166		173	173
肉用牛導入基金	10			92	102	102
奨学基金	7				7	7
医学修学基金	3				3	3
看護職員等修学基金	2				2	2
保育士等就学基金	4				4	4
高額療養基金	3				3	3
合計	3,039		166	90	3,297	3,297

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人		該当なし			
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	34	2
町民税（個人）	5	0
軽自動車税	3	0
その他の未収金		
住宅使用料	28	0
農業者分担金	18	0
保育所入所負担金	0	0
小計	88	3
合計	88	3

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	6	0
軽自動車税	1	0
町民税（個人）	1	0
町民税（法人）	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	3	0
保育所入所負担金	0	-
小計	11	0
合計	11	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】	6,672	527	5,027	1,126	-	519	-	-	-	-
一般公共事業	344	55	344	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,109	97	818	-	-	291	-	-	-	-
災害復旧	86	19	86	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施	972	59	757	-	-	215	-	-	-	-
一般単独事業	1,131	6	1	1,117	-	13	-	-	-	-
その他	3,031	292	3,021	10	-	-	-	-	-	-
【特別分】	2,484	226	2,303	182	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策	2,349	215	2,167	182	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	9	3	9	-	-	-	-	-	-	-
その他	126	8	126	-	-	-	-	-	-	-
										-
【その他】	69	20	3	4	-	-	-	-	-	62
合計	9,225	773	7,333	1,312	-	519	-	-	-	62

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,225	8,645	531	47	1	-	0	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,225	773	829	779	775	726	2,831	1,292	604	616

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
長期	4	3	4		3
短期	1		0	0	0
投資損失引当金	75			1	74
退職手当引当金	189	25			214
賞与引当金	87	84	87		84
合計	356	112	91	1	375

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営畑地帯総合整備事業	鹿児島県	82	鹿児島県が実施する県営畑地帯総合整備事業に対する本町分の経費負担
	高度無線環境整備推進事業	関西ブロードバンド(株)	70	町内北部地域への光ファイバー整備に係る本町負担金
	畜産クラスター施設整備事業	徳之島町クラスター協議会	59	畜産・酪農等における多頭飼育施設整備等による収益力強化に取り組む事業に対する補助金
	県単急傾斜地崩壊対策事業	鹿児島県	20	鹿児島県が実施する急傾斜地保海対策事業に対する本町分の経費負担
	畜産基盤再編総合整備事業	公益財団法人 鹿児島県地域振興公社	10	畜産施設整備等による収益力強化に取り組む事業に対する補助金
	樟南第二高等学校校舎改築事業	学校法人 時任学園	3	樟南第二高等学校校舎新設の元利償還金に対する補助金
	県単港湾整備事業	鹿児島県	2	鹿児島県が実施する港湾整備事業に対する本町分の経費負担
	観光用双眼望遠鏡設置事業補助金	母間集落	1	観光地の双眼望遠鏡設置に係る補助金
	その他		2	
	計			250

その他の補助金等	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金	徳之島町民	221	新型コロナウイルス感染症対策として住民税非課税世帯に対する支援金の給付。
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金	徳之島町民	196	子育て世帯に対する支援金の給付。
	徳之島地区消防組合負担金	徳之島地区消防組合	195	徳之島地区消防組合に対する本町分の経費負担
	徳之島愛ランド広域連合負担金	徳之島愛ランド広域連合	191	徳之島愛ランド広域連合に対する本町分の経費負担
	保育所運営負担金	社会福祉法人 宏徳福祉会 亀津保育園	162	私立認可保育所に対する保育所運営負担金
	保育所運営負担金	社会福祉法人 秋津会	128	私立認可保育所に対する保育所運営負担金
	後期高齢者会計繰出金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	103	後期高齢者制度の円滑な運営推進を図るための支援
	保育所運営負担金	徳之島町グローバルKIDS	55	私立認可保育所に対する保育所運営負担金
	新型コロナウイルス感染症クラスター関連支援事業補助金	町内事業所	51	新型コロナウイルス感染症対策として影響を受けいている事業者に対しての支援金の給付。
	その他		745	
	計		2,047	
合計			2,296	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	1,005	
		地方交付税	3,889	
		地方譲与税	74	
		税交付金	295	
		寄付金	433	
		その他	10	
		小計	5,706	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	407
			都道府県等支出金	373
			計	780
		経常的補助金	国庫支出金	1,469
			都道府県等支出金	711
			計	2,180
		小計	2,960	
合計			8,666	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,906	2,180	460	4,475	791
有形固定資産等の増加	2,065	780	1,235	50	-
貸付金・基金等の増加	375	-	-	375	-
その他	-	-	-	-	-
合計	10,347	2,960	1,695	4,901	791

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	793
短期投資	
合計	